

時をつくる
ここで創る

OBUYASHI 

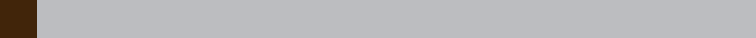


第108期 中間報告書

平成23年4月 1日から
平成23年9月30日まで

証券コード：1802

株式会社 大林組



株主の皆様へ



取締役社長

白石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第108期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成23年12月

目次

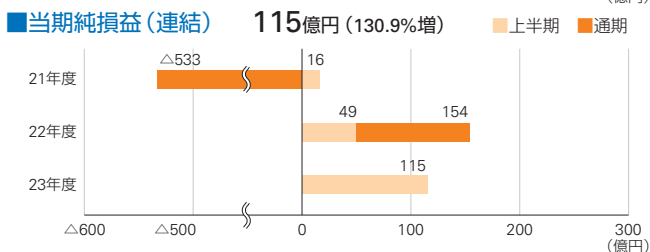
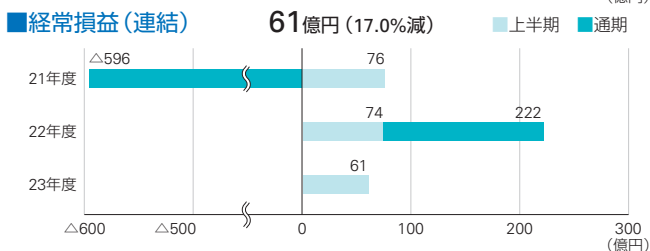
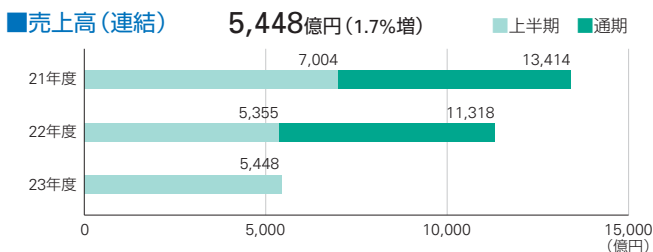
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
経営課題	4
当社グループの主な完成工事	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	8
ニュース&トピックス	9
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧が進むなど、生産活動に持ち直しの動きが見られますが、過去最高水準の円高、世界経済の減速などの不安材料から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、震災により停滞していた設備投資意欲が回復傾向にあるものの、民間工事の発注は引き続き低水準にとどまっており、公共工事の発注も総じて低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高の増加などにより、前年同期比1.7%増の約5,448億円となりました。利益の面では、不動産事業等総利益の減少などにより、営業利益は前年同期比23.2%減の約63億円、経常利益は前年同期比17.0%減の約61億円となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益約141億円の計上などにより、前年同期比130.9%増の約115億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高は、タイ大林や大林カナダホールディングスなど海外子会社の受注高は増加しましたが、当社の受注高が減少したことなどから、前年同期比3.0%減の約4,573億円となりました。その内訳は、国内土木事業約1,090億円、海外土木事業約125億円、国内建築事業約2,789億円、海外建築事業約568億円であります。

次に、建設事業売上高は、当社の土木事業で売上高が減少した一方で、当社や子会社の建築事業で売上高が増加したことなどにより、前年同期比1.4%増の約5,116億円となりました。その内訳は、国内土木事業約936億円、海外土木事業約137億円、国内建築事業約3,389億円、海外建築事業約653億円であります。

また、営業利益は、前年同期比10.3%増の約40億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
(株)シマノ	(株)シマノ本社工場新築工事
ルーカスリアルエステート社	CX-2-1新築工事（シンガポール）
インドネシア共和国 公共事業省	タンジュンプリオク港アクセス道路 建設工事（E-2A工区）（インドネシア）
積水ハウス(株)	（仮称）京都鴨川二条ホテル新築工事
名城大学	名城大学研究実験棟Ⅱ（仮称）新築工事
メトロリンクス （オンタリオ州政府機関）	アジャックス・パーキングガレージ 新築工事（カナダ）※

(注) ※は大林カナダホールディングスの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

主な完成工事

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル(ノースゲートビルディング) 新築工事
シンガポール国立研究財団	シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事 (シンガポール)
(株)雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園増築計画
国土交通省中国地方整備局	志津見ダム建設工事
サイゴン・エステック社	サイゴン・エステック第2期工事 (ベトナム) ※

(注) ※は大林ベトナムの完成工事、その他は当社の完成工事であります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前上半期に大型物件を計上した反動減がありましたが、新星和不動産(株)を連結の範囲に含めたことにより、前年同期比2.1%増の約153億円となりました。営業利益は当上半期に大型物件の売上計上がなかったことなどから、前年同期比51.5%減の約20億円となりました。

(その他事業)

PFI事業を営む子会社において売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比11.8%増の約178億円となりました。また、営業利益は前年同期比27.4%減の約2億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他 事業	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	建設 事業計			
売上高	93,608	13,744	338,944	65,374	511,672	15,320	17,867	544,860
営業損益	△2,205	682	4,008	1,540	4,025	2,071	224	6,321

社会とともに成長し続ける企業へ

～「大林組基本理念」を制定しました～

当社は、創業120年の節目を迎えた本年、全役職員が共感・共有する幹となる「大林組基本理念」を制定しました。これまでの企業理念に込められた思いを活かしながら、社会的責任（CSR）が重視される時代にふさわしい姿に改めたものです。

今後もCSRを経営の根幹に据え、建設とその周辺の事業を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様へ安全・安心や快適さを提供し、社会の持続的な進歩発展に貢献してまいります。そして、「地球に優しい」リーディングカンパニーとして、社会とともに成長し続ける企業を目指してまいります。

東日本大震災からの復興に向けて

～社会に安全・安心を提供いたします～

当社グループは、東日本大震災の発生直後から、自治体等の支援要請に応えるとともに、被災したインフラや民間施設などの調査、応急復旧等を通じて、事業活動が早期に正常化するよう支援してまいりました。

今後、被災地域における復興への動きが本格化する過程において、社会基盤の整備や、災害から暮らしを守る技術の開発、サービスの提供などを通じて社会に貢献していきます。

また、省エネルギーで環境負荷の低い街づくりや、防災・事業継続に寄与する提案において、当社グループの持つ総合力を最大限に活用し、被災地域の一日も早い復興に向けて全力で取り組んでまいります。

さらなる収益力向上を目指して

～中期経営計画を推進しています～

当社グループは、平成20年度から5か年計画である「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へ－」を推進しております。

中期経営計画を通じて、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力向上を図ります。

当社グループといたしましては、今後も厳しい状況が見込まれる建設市場においても確実に利益を生み出せるよう、企業体質の変革を進め、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

当社グループの主な完成工事



大阪駅新北ビル(ノースゲートビルディング)新築工事(大阪府)



志津見ダム建設工事(島根県)

国土交通省中国地方整備局 提供



ドバイ都市交通システム建設工事(アラブ首長国連邦)



目黒雅叙園増築計画
(東京都)



シンガポール国立大学内
研究施設棟建設工事
(シンガポール)

連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,529,122	(負債の部)	1,179,340
流動資産	801,144	流動負債	781,680
現金預金	92,739	支払手形・工事未払金等	427,712
受取手形・完成工事未収入金等	412,002	短期借入金	121,592
有価証券	2,782	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	10,326
販売用不動産	27,595	コマーシャル・ペーパー	7,000
未成工事支出金	68,855	1年内償還予定の社債	10,000
PFI等たな卸資産	61,520	リース債務	414
その他のたな卸資産	34,632	未払法人税等	1,103
繰延税金資産	26,455	繰延税金負債	780
未収入金	56,346	未成工事受入金	58,607
その他	18,888	預り金	65,020
貸倒引当金	△ 674	完成工事補償引当金	2,043
		工事損失引当金	7,550
		その他	69,529
固定資産	727,966	固定負債	397,659
有形固定資産	378,158	社債	60,000
建物・構築物	80,899	長期借入金	146,849
機械、運搬具及び工具器具備品	9,412	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	70,966
土地	282,797	リース債務	354
リース資産	814	再評価に係る繰延税金負債	34,762
建設仮勘定	4,233	退職給付引当金	66,198
		環境対策引当金	1,032
		その他	17,495
無形固定資産	6,479	(純資産の部)	349,782
投資その他の資産	343,328	株主資本	258,416
投資有価証券	234,919	資本金	57,752
長期貸付金	1,098	資本剰余金	41,750
繰延税金資産	47,231	利益剰余金	160,382
その他	64,866	自己株式	△ 1,468
貸倒引当金	△ 4,786	その他の包括利益累計額	66,420
繰延資産	11	その他有価証券評価差額金	50,943
資産合計	1,529,122	繰延ヘッジ損益	△ 124
		土地再評価差額金	20,379
		為替換算調整勘定	△ 4,778
		少数株主持分	24,944
		負債純資産合計	1,529,122

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	511,672	
不動産事業等売上高	33,188	544,860
売上原価		
完成工事原価	473,449	
不動産事業等売上原価	26,109	499,558
売上総利益		
完成工事総利益	38,222	
不動産事業等総利益	7,079	45,302
販売費及び一般管理費		38,980
営業利益		6,321
営業外収益		
受取利息	729	
受取配当金	3,085	
その他	371	4,187
営業外費用		
支払利息	2,008	
為替差損	2,009	
その他	342	4,359
経常利益		6,149
特別利益		
投資有価証券売却益	14,127	
その他	1,098	15,226
特別損失		
投資有価証券評価損	1,780	
震災復旧支援費用	731	
その他	793	3,305
税金等調整前四半期純利益		18,070
法人税、住民税及び事業税	1,079	
法人税等調整額	5,537	6,617
少数株主損益調整前四半期純利益		11,452
少数株主損失		53
四半期純利益		11,505

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	108,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,552

特許資産の規模ランキングで建設業界1位 ～注目度の高い特許が評価されました～

特許分析会社の(株)パテント・リザルトが建設業界の企業を対象に実施した「特許資産の規模ランキング2011」において、当社が1位を獲得しました。

このランキングは、2010年4月1日から2011年3月末までの1年間に登録された特許を調査し、各特許の注目度を得点化するパテントスコアを用いて評価・集計するものです。単なる登録件数の比較ではなく、各社が保有する特許資産を質と量の両面から総合評価しています。

当社は同業他社に比べ登録件数は少ないものの、注目度の高さなど特許の「質」が評価されて業界1位となりました。

建設業界 特許資産規模ランキング2011

順位	企業名	特許資産規模(pt)	登録件数
1	大林組	6,083	178
2	鹿島建設	5,311	191
5	大成建設	4,227	203
6	清水建設	4,205	202
8	竹中工務店	3,298	195

当社が登録した特許で注目度が高いものは、シールドマシンでトンネルを掘削する際などに、地上近くの弱い地盤の変状を防止する方法（マシンを地上発進・地上到達させるURUP工法の要素技術）や、市街地の鉄道高架橋隣接地など大型重機が使えない狭い場所でも効率良く縦穴を掘削する装置に関する技術などでした。



URUP工法で地上から発進するシールドマシン。URUP工法は、立坑を構築せずにトンネル掘削できることが特長です

【ランキングの集計について】

特許資産の規模とは、企業が保有する特許（特許庁から特許登録が認められ、失効や権利放棄されていないもの）を「特許資産」としてとらえ、その総合力を判断するための指標です。特許1件ごとに注目度に基づくスコアを算出した上で、それに特許失効までの残存期間を掛け合わせ、集計されています。注目度の算出には、特許の出願後の審査プロセスなどを記録化した経過情報などが用いられています。

（参考：株式会社パテント・リザルト 公式ウェブサイト）

中尊寺本堂の耐震改修工事を受注 ～スーパー板壁工法が決め手に～

当社は、伝統木造建築の新工法である「スーパー板壁工法」の技術提案により、世界遺産に登録された「平泉の文化遺産」の構成資産である中尊寺本堂の耐震補強・改修工事を受注しました。

伝統木造建築では、相当な築年数が経過している物件もあり、経年劣化への対応を含め、耐震性を考慮した建て替えや耐震補強工事の需要が高まっています。

中尊寺本堂の耐震改修工事では、震災復旧と耐震補強にあたり、「創建当時の姿をそのまま残す」というニーズがありました。スーパー板壁工法は、こうした伝統木造建築のニーズに応える耐震技術で、建造物の美しさを保ちながら耐震性と機能性を実現するものです。

中尊寺本堂の耐震改修工事は、外観を変えることなく補強できるこの技術が評価され受注に結び付きました。

当社は、今後も伝統建築をはじめとした木造建築において、耐震性能を向上させるとともに、意匠や設計の自由度を高める付加価値を備えた提案を行っていきます。

スーパー板壁工法

伝統木造工法である落とし込み板壁（柱の間に板を落とし込み、壁を構築する工法）を改良した工法です。これまでの一般的な落とし込み板壁と比較して、意匠性を損なうことなく、壁倍率（※）が10倍を超える高い剛性と耐力を発揮することで、より少ない壁量で構築することが可能です。

※壁倍率…地震や風圧への壁の強さ（耐力）を示す数値。1mの壁幅で200kgfの水平荷重に対する耐力があれば、壁倍率は1倍とされている。従来の一一般的な落とし込み板壁の壁倍率は0.6倍。

工事概要

工事名称：中尊寺本堂震災復旧・耐震補強および内陣改修工事

施工場所：岩手県西磐井郡平泉町

発注者：宗教法人 中尊寺

工期：平成23年9月～平成24年3月（6.5ヵ月）

中尊寺本堂外観。中尊寺は本寺と支院で構成され、本堂は寺院全体の中心となる建物です



都市交通システム「ドバイメトロ」が完成 ～世界最長の全自動無人運転鉄道～

当社は5社コンソーシアムの一員として、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイにて高架橋やトンネルからなる総延長75kmの都市交通システム「ドバイメトロ」の建設を進めてきました。（駅舎45カ所、操車場、立体駐車場などの建設を含む）

このたび、グリーンライン（第2期工事）が完成し、2011年9月10日に営業運転を開始しました。2009年9月に先行開業していたレッドライン（第1期工事）と合わせ、ドバイメトロは世界最長の全自動無人運転鉄道システムとなっています。

当社は、中東諸国や日本で大きな注目を集めた建設工事を無事に完成させ、お客様の事業展開に貢献することができました。今後も、確かな品質で世界各国のインフラ整備に貢献していきます。



ドバイメトロの総延長75kmは京都～神戸間の距離に相当し、1日の利用客31万人はドバイ首長国の人口の約16%に相当します

大林組CSR報告書2011を発行

当社の社会的な取り組みや環境保全活動などをまとめた「大林組CSR報告書2011」を発行しました。今年度は、ダイジェスト版（冊子）と詳細版（PDF）の2つに分けています。当社ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。



▶▶▶ 掲載先 <http://www.obayashi.co.jp/csr/reports>

ダイジェスト版（冊子）の配布をご希望される場合は、当社CSR室（03-5769-1324）までご連絡いただくか、当社ホームページの「資料請求」からお申し込み下さい。

▶▶▶ 申込先 <https://www.obayashi.co.jp/support>

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成23年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	48,686名 (平成23年9月30日現在)
従業員数	9,281名 (平成23年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL (045) 410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
大阪本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06) 6946-4578
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

单元未満株式の
買取手数料 ■单元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い
取った单元未満株式数で按分した額及びこれにかかる
消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・福岡証券取引所

OBUYASHI CORPORATION

